

対象校No. 877
注4

学校コード F127310108152
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

注2
阪南大学 経営学部 経営学科 (必要がある場合) ○○専攻

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人阪南大学
令和6年5月1日現在

作成担当者
担当部局(課)名 法人部
職名・氏名
電話番号
(夜間)
e-mail

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「○○大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) ○○大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「○○大学」
・学部の設置の場合：「○○大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「○○大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「○○大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院 ○○研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「○○大学大学院 ○○研究科 ○○専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「○○大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

経営学部

＜経営学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	50
7. その他全般的事項	51

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人阪南大学

(2) 大学名

阪南大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒580-8502

大阪府松原市天美東五丁目4番33号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カトウ キヨタカ) 加藤 清孝 (令和5年4月1日)		
学長	(ヒラヤマ ヒロシ) 平山 弘 (令和6年4月1日)		
学部長	(サオトメ ホマレ) 早乙女 誉 (令和6年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに入力してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経営学部 経営学科 学士(経営学)	経済学関係	4 年	290 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	1160 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []				
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1.12倍	倍	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設置を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」に「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設置を予定していない場合は「-」を選択。)
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	324 [17] (-)	- [-] (-)	
2 年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4 年次	/				- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	324 [17] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、**春季入学**とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、**留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	324 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{324} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経営学部 経営学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般教育科目	コリア語1	1・2・3・4前	1								兼1
	コリア語2	1・2・3・4後	1								兼1
	コリア語3	1・2・3・4前	1								兼1
	コリア語4	1・2・3・4後	1								兼1
	スペイン語1	1・2・3・4前	1								兼1
	スペイン語2	1・2・3・4後	1								兼1
	スペイン語3	1・2・3・4前	1								兼1
	スペイン語4	1・2・3・4後	1								兼1
	ドイツ語1	1・2・3・4前	1								兼3
	ドイツ語2	1・2・3・4後	1								兼3
	ドイツ語3	1・2・3・4前	1								兼2
	ドイツ語4	1・2・3・4後	1								兼2
	ドイツ語5	2・3・4前	1								兼1
	ドイツ語6	2・3・4後	1								兼1
	ビジネス日本語1a	2・3・4前	1								兼1
	ビジネス日本語1b	2・3・4後	1								兼1
	ビジネス日本語2a	3・4前	1								兼1
	ビジネス日本語2b	3・4後	1								兼1
	ビジネス日本語基礎a	3・4前	1								兼1
	ビジネス日本語基礎b	3・4後	1								兼1
	フランス語1	1・2・3・4前	1								兼3
	フランス語2	1・2・3・4後	1								兼3
	フランス語3	1・2・3・4前	1								兼3
	フランス語4	1・2・3・4後	1								兼3
	フランス語5	2・3・4前	1								兼1
	フランス語6	2・3・4後	1								兼1
	英語1	1・2・3・4前・後	1								兼9
	英語2	1・2・3・4前・後	1								兼9
	英語3	1・2・3・4前・後	1				1				兼3
	英語4	1・2・3・4前・後	1				1				兼3
	総合日本語a	2・3・4前	1								兼1
	総合日本語b	2・3・4後	1								兼1
	中国語1	1・2・3・4前	1								兼5
	中国語2	1・2・3・4後	1								兼5
	中国語3	1・2・3・4前	1								兼4
	中国語4	1・2・3・4後	1								兼4
	日本語レポート1a	1・2・3・4前	1								兼1
	日本語レポート1b	1・2・3・4後	1								兼1
	日本語レポート2a	1・2・3・4前	1								兼1
	日本語レポート2b	1・2・3・4後	1								兼1
	日本語レポート3a	2・3・4前	1								兼1
	日本語レポート3b	2・3・4後	1								兼1
日本語演習a	1・2・3・4前	2								兼1	
日本語演習b	1・2・3・4後	2								兼1	
日本語聴解発話1a	1・2・3・4前	1								兼1	
日本語聴解発話1b	1・2・3・4後	1								兼1	
日本語聴解発話2a	1・2・3・4前	1								兼1	
日本語聴解発話2b	1・2・3・4後	1								兼1	
日本語読解1a	1・2・3・4前	1								兼1	
日本語読解1b	1・2・3・4後	1								兼1	
日本語読解2a	1・2・3・4前	1								兼1	
日本語読解2b	1・2・3・4後	1				1				兼1	
小計 (52 科目)	-	-	0	54	0	0	1	0	0	0	兼31
言語圏研究群	コリア語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	コリア語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
	スペイン語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	スペイン語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
	ドイツ語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	ドイツ語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
	フランス語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	フランス語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
	英語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼5
	英語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼5
	現代日本事情a	1・2・3・4前	2								兼9
	現代日本事情b	1・2・3・4後	2			1	1				兼8
	中国語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	中国語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
小計 (14 科目)	-	-	0	28	0	1	1	0	0	0	兼22

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般教育科目	コリア語1	1・2・3・4前	1								兼1
	コリア語2	1・2・3・4後	1								兼1
	コリア語3	1・2・3・4前	1								兼1
	コリア語4	1・2・3・4後	1								兼1
	スペイン語1	1・2・3・4前	1								兼1
	スペイン語2	1・2・3・4後	1								兼1
	スペイン語3	1・2・3・4前	1								兼1
	スペイン語4	1・2・3・4後	1								兼1
	ドイツ語1	1・2・3・4前	1								兼2
	ドイツ語2	1・2・3・4後	1								兼2
	ドイツ語3	1・2・3・4前	1								兼1
	ドイツ語4	1・2・3・4後	1								兼1
	ドイツ語5	2・3・4前	1								兼1
	ドイツ語6	2・3・4後	1								兼1
	ビジネス日本語1a	2・3・4前	1								兼1
	ビジネス日本語1b	2・3・4後	1								兼1
	ビジネス日本語2a	3・4前	1								兼1
	ビジネス日本語2b	3・4後	1								兼1
	ビジネス日本語基礎a	3・4前	1								兼1
	ビジネス日本語基礎b	3・4後	1								兼1
	フランス語1	1・2・3・4前	1								兼3
	フランス語2	1・2・3・4後	1								兼3
	フランス語3	1・2・3・4前	1								兼1
	フランス語4	1・2・3・4後	1								兼3
	フランス語5	2・3・4前	1								兼1
	フランス語6	2・3・4後	1								兼1
	英語1	1・2・3・4前・後	1								兼7
	英語2	1・2・3・4前・後	1								兼6
	英語3	1・2・3・4前・後	1				1				兼3
	英語4	1・2・3・4前・後	1				1				兼3
	総合日本語a	2・3・4前	1								兼1
	総合日本語b	2・3・4後	1								兼1
	中国語1	1・2・3・4前	1								兼3
	中国語2	1・2・3・4後	1								兼5
	中国語3	1・2・3・4前	1								兼1
	中国語4	1・2・3・4後	1								兼5
	日本語レポート1a	1・2・3・4前	1								兼1
	日本語レポート1b	1・2・3・4後	1								兼2
	日本語レポート2a	1・2・3・4前	1								兼2
	日本語レポート2b	1・2・3・4後	1								兼2
	日本語レポート3a	2・3・4前	1								兼1
	日本語レポート3b	2・3・4後	1								兼1
日本語演習a	1・2・3・4前	2								兼1	
日本語演習b	1・2・3・4後	2								兼1	
日本語聴解発話1a	1・2・3・4前	1								兼2	
日本語聴解発話1b	1・2・3・4後	1								兼2	
日本語聴解発話2a	1・2・3・4前	1								兼1	
日本語聴解発話2b	1・2・3・4後	1								兼1	
日本語読解1a	1・2・3・4前	1								兼2	
日本語読解1b	1・2・3・4後	1								兼2	
日本語読解2a	1・2・3・4前	1								兼1	
日本語読解2b	1・2・3・4後	1				1				兼1	
小計 (52 科目)	-	-	0	54	0	0	1	0	0	0	兼31
言語圏研究群	コリア語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	コリア語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
	スペイン語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	スペイン語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
	ドイツ語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	ドイツ語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
	フランス語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	フランス語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
	英語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼4
	英語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼4
	現代日本事情a	1・2・3・4前	2								兼9
	現代日本事情b	1・2・3・4後	2			1	1				兼8
	中国語圏研究a	1・2・3・4前	2								兼1
	中国語圏研究b	1・2・3・4後	2								兼1
小計 (14 科目)	-	-	0	28	0	1	1	0	0	0	兼22

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
人間・文化研究群	外国文学a	1・2・3・4前	2							兼2
	外国文学b	1・2・3・4後	2							兼2
	教育学a	1・2・3・4前	2							兼2
	教育学b	1・2・3・4後	2							兼2
	心理学a	1・2・3・4前	2							兼1
	心理学b	1・2・3・4後	2							兼1
	地理学a	1・2・3・4前	2							兼2
	地理学b	1・2・3・4後	2							兼2
	哲学a	1・2・3・4前	2							兼1
	哲学b	1・2・3・4後	2							兼1
	日本文学a	1・2・3・4前	2							兼1
	日本文学b	1・2・3・4後	2							兼1
	文化人類学a	1・2・3・4前	2							兼1
	文化人類学b	1・2・3・4後	2							兼1
	倫理学a	1・2・3・4前	2			1				兼1
	倫理学b	1・2・3・4後	2			1				兼1
	論理学a	1・2・3・4前	2			1				兼1
	論理学b	1・2・3・4後	2			1				兼1
	小計 (18科目)	-	0	36	0	0	1	0	0	0
歴史・社会研究群	経済学a	1・2・3・4前	2							兼1
	経済学b	1・2・3・4後	2							兼1
	現代史a	1・2・3・4前	2							兼1
	現代史b	1・2・3・4後	2							兼1
	社会学a	1・2・3・4前	2							兼1
	社会学b	1・2・3・4後	2							兼1
	人権問題論a	1・2・3・4前	2							兼1
	人権問題論b	1・2・3・4後	2							兼1
	政治学a	1・2・3・4前	2							兼1
	政治学b	1・2・3・4後	2							兼1
	西洋史a	1・2・3・4前	2							兼1
	西洋史b	1・2・3・4後	2							兼1
	東洋史a	1・2・3・4前	2							兼1
	東洋史b	1・2・3・4後	2							兼1
	日本国憲法	1・2・3・4前	2							兼1
	日本史a	1・2・3・4前	2							兼2
	日本史b	1・2・3・4後	2							兼2
	法学a	1・2・3・4前	2							兼1
	法学b	1・2・3・4後	2							兼1
小計 (19科目)	-	0	38	0	0	0	0	0	0	兼11
自然・環境研究群	化学a	1・2・3・4前	2							兼1
	化学b	1・2・3・4後	2							兼1
	自然科学史a	1・2・3・4前	2							兼1
	自然科学史b	1・2・3・4後	2							兼1
	数学a	1・2・3・4前	2							兼1
	数学b	1・2・3・4後	2							兼1
	生命科学a	1・2・3・4前	2							兼1
	生命科学b	1・2・3・4後	2							兼1
	地球環境科学a	1・2・3・4前	2							兼1
	地球環境科学b	1・2・3・4後	2							兼1
	統計学a	1・2・3・4前	2							兼1
	統計学b	1・2・3・4後	2							兼1
	物理学a	1・2・3・4前	2							兼1
	物理学b	1・2・3・4後	2							兼1
小計 (14科目)	-	0	28	0	0	0	0	0	0	兼6
健康・スポーツ研究群	スポーツ・トレーニングa	1・2・3・4前	2							兼5
	スポーツ・トレーニングb	1・2・3・4後	2							兼5
	スポーツ科学論a	1・2・3・4前	2							兼1
	スポーツ科学論b	1・2・3・4後	2							兼1
	スポーツ技術a	1・2・3・4前	2							兼7
	スポーツ技術b	1・2・3・4後	2							兼7
	スポーツ文化論a	1・2・3・4前	2							兼1
	スポーツ文化論b	1・2・3・4後	2							兼1
	健康科学論a	1・2・3・4前	2							兼1
	健康科学論b	1・2・3・4後	2							兼1
	人間科学a	1・2・3・4前	2							兼1
	人間科学b	1・2・3・4後	2							兼1
小計 (12科目)	-	0	24	0	0	0	0	0	0	兼14
情報とAI・データサイエンス研究群	AI・データサイエンス入門1	1・2・3・4前	2							兼1
	AI・データサイエンス入門2	1・2・3・4後	2							兼1
	AIデータサイエンス総論	1・2・3・4前	2							兼1
	コンピュータと法	1・2・3・4後	2							兼1
	マスメディア論a	1・2・3・4前	2							兼2
	マスメディア論b	1・2・3・4後	2							兼2
	情報科学a	1・2・3・4前	2							兼1
	情報科学b	1・2・3・4後	2							兼1
	情報処理応用	1・2・3・4後	2							兼1
	情報処理入門	1・2・3・4前	2							兼1
小計 (10科目)	-	2	18	0	0	0	0	0	0	兼6

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
人間・文化研究群	外国文学a	1・2・3・4前	2							兼2
	外国文学b	1・2・3・4後	2							兼2
	教育学a	1・2・3・4前	2							兼1
	教育学b	1・2・3・4後	2							兼1
	心理学a	1・2・3・4前	2							兼1
	心理学b	1・2・3・4後	2							兼1
	地理学a	1・2・3・4前	2							兼2
	地理学b	1・2・3・4後	2							兼2
	哲学a	1・2・3・4前	2							兼1
	哲学b	1・2・3・4後	2							兼1
	日本文学a	1・2・3・4前	2							兼1
	日本文学b	1・2・3・4後	2							兼1
	文化人類学a	1・2・3・4前	2							兼1
	文化人類学b	1・2・3・4後	2							兼1
	倫理学a	1・2・3・4前	2							兼2
	倫理学b	1・2・3・4後	2							兼2
	論理学a	1・2・3・4前	2							兼2
	論理学b	1・2・3・4後	2							兼2
	小計 (18科目)	-	0	36	0	0	1	0	0	0
歴史・社会研究群	経済学a	1・2・3・4前	2							兼1
	経済学b	1・2・3・4後	2							兼1
	現代史a	1・2・3・4前	2							兼1
	現代史b	1・2・3・4後	2							兼1
	社会学a	1・2・3・4前	2							兼1
	社会学b	1・2・3・4後	2							兼1
	人権問題論a	1・2・3・4前	2							兼1
	人権問題論b	1・2・3・4後	2							兼1
	政治学a	1・2・3・4前	2							兼1
	政治学b	1・2・3・4後	2							兼1
	西洋史a	1・2・3・4前	2							兼1
	西洋史b	1・2・3・4後	2							兼1
	東洋史a	1・2・3・4前	2							兼1
	東洋史b	1・2・3・4後	2							兼1
	日本国憲法	1・2・3・4前	2							兼1
	日本史a	1・2・3・4前	2							兼2
	日本史b	1・2・3・4後	2							兼2
	法学a	1・2・3・4前	2							兼1
	法学b	1・2・3・4後	2							兼1
小計 (19科目)	-	0	38	0	0	0	0	0	0	兼11
自然・環境研究群	化学a	1・2・3・4前	2							兼1
	化学b	1・2・3・4後	2							兼1
	自然科学史a	1・2・3・4前	2							兼1
	自然科学史b	1・2・3・4後	2							兼1
	数学a	1・2・3・4前	2							兼1
	数学b	1・2・3・4後	2							兼1
	生命科学a	1・2・3・4前	2							兼1
	生命科学b	1・2・3・4後	2							兼1
	地球環境科学a	1・2・3・4前	2							兼1
	地球環境科学b	1・2・3・4後	2							兼1
	統計学a	1・2・3・4前	2							兼1
	統計学b	1・2・3・4後	2							兼1
	物理学a	1・2・3・4前	2							兼1
	物理学b	1・2・3・4後	2							兼1
小計 (14科目)	-	0	28	0	0	0	0	0	0	兼6
健康・スポーツ研究群	スポーツ・トレーニングa	1・2・3・4前	2							兼6
	スポーツ・トレーニングb	1・2・3・4後	2							兼6
	スポーツ科学論a	1・2・3・4前	2							兼1
	スポーツ科学論b	1・2・3・4後	2							兼1
	スポーツ技術a	1・2・3・4前	2							兼6
	スポーツ技術b	1・2・3・4後	2							兼6
	スポーツ文化論a	1・2・3・4前	2							兼1
	スポーツ文化論b	1・2・3・4後	2							兼1
	健康科学論a	1・2・3・4前	2							兼1
	健康科学論b	1・2・3・4後	2							兼1
	人間科学a	1・2・3・4前	2							兼1
	人間科学b	1・2・3・4後	2							兼1
小計 (12科目)	-	0	24	0	0	0	0	0	0	兼14
情報とAI・データサイエンス研究群	AI・データサイエンス入門1	1・2・3・4前	2							兼1
	AI・データサイエンス入門2	1・2・3・4後	2							兼1
	AIデータサイエンス総論	1・2・3・4後	2							兼1
	コンピュータと法	1・2・3・4後	2							兼1
	マスメディア論a	1・2・3・4前	2							兼1
	マスメディア論b	1・2・3・4後	2							兼1
	情報科学a	1・2・3・4前	2							兼1
	情報科学b	1・2・3・4後	2							兼1
	情報処理応用	1・2・3・4後	2							兼1
	情報処理入門	1・2・3・4前	2							兼1
小計 (1										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
学科科目	職業指導1	2・3・4前	2							兼1
	職業指導2	2・3・4後	2							兼1
	新興国ビジネス論	3・4後	2			1				
	人的資源管理論	3・4前	2							兼1
	税法	3・4前	2							兼1
	総合講座(デジタル・エコノミー)	1・2・3・4前	2				1			
	多国籍企業論	3・4後	2				1			
	多変量解析	3・4後	2							兼1
	地域スポーツクラブ論	2・3・4前	2				1			
	中国・アジアビジネス論	3・4前	2			1				
	中小企業家同友会寄付講座	2・3・4後	2				1			
	中小企業論	2・3・4後	2				1			
	貿易英語	1・2・3・4後	2							兼1
	貿易実務	2・3・4後	2							兼1
流通政策	3・4後	2			1					
小計 (106 科目)	-	0	212	0	14	10	2	0	0	兼21
合計 (304 科目)	-	16	542	0	16	10	2	0	0	兼126

卒業要件及び履修方法

一般教育科目30単位以上、学科科目72単位以上、加えてキャリア教育科目・他学部受講科目を合わせて合計124単位以上修得すること。
 一般教育科目のうち、「語学」群から4単位以上、「言語圏研究」群から4単位以上、「人間・文化研究」群から4単位以上、「歴史・社会研究」群から4単位以上、「自然・環境研究」群から4単位以上、「健康・スポーツ研究」群から4単位以上、「情報とAI・データサイエンス」群から6単位以上を修得し、「基礎教育科目」群、「後期教養教育科目」群、「自由選択科目」群と合わせて合計30単位以上を修得すること。
 学科科目のうち、学科必修科目から14単位、学科選択必修科目から12単位以上を修得し、全員が履修しなければならない全員履修科目と自由選択科目を合わせて合計72単位以上を修得すること。
 なお、履修制限単位数は以下のとおりである。
 1年次48単位、2年次48単位、3年次48単位、4年次48単位

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
学科科目	職業指導1	2・3・4前	2							兼1
	職業指導2	2・3・4後	2							兼1
	新興国ビジネス論	3・4後	2				1			
	人的資源管理論	3・4前	2							兼1
	税法	3・4前	2							兼1
	総合講座(デジタル・エコノミー)	1・2・3・4前	2					2		兼1
	多国籍企業論	3・4後	2				1			
	多変量解析	3・4後	2							兼1
	地域スポーツクラブ論	2・3・4前	2				1			
	中国・アジアビジネス論	3・4前	2			1				
	中小企業家同友会寄付講座	2・3・4後	2				1			
	中小企業論	2・3・4後	2				1			
	貿易英語	1・2・3・4後	2							兼1
	貿易実務	2・3・4後	2							兼1
流通政策	3・4後	2			1					
小計 (106 科目)	-	0	212	0	14	10	2	0	0	兼21
合計 (304 科目)	-	16	542	0	16	10	2	0	0	兼126

卒業要件及び履修方法

一般教育科目30単位以上、学科科目72単位以上、加えてキャリア教育科目・他学部受講科目を合わせて合計124単位以上修得すること。
 一般教育科目のうち、「語学」群から4単位以上、「言語圏研究」群から4単位以上、「人間・文化研究」群から4単位以上、「歴史・社会研究」群から4単位以上、「自然・環境研究」群から4単位以上、「健康・スポーツ研究」群から4単位以上、「情報とAI・データサイエンス」群から6単位以上を修得し、「基礎教育科目」群、「後期教養教育科目」群、「自由選択科目」群と合わせて合計30単位以上を修得すること。
 学科科目のうち、学科必修科目から14単位、学科選択必修科目から12単位以上を修得し、全員が履修しなければならない全員履修科目と自由選択科目を合わせて合計72単位以上を修得すること。
 なお、履修制限単位数は以下のとおりである。
 1年次48単位、2年次48単位、3年次48単位、4年次48単位

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・教員間の調整により、「ドイツ語1」の教員の配置を「兼3」から「兼2」に変更。
- ・教員間の調整により、「ドイツ語2」の教員の配置を「兼3」から「兼2」に変更。
- ・教員間の調整により、「ドイツ語3」の教員の配置を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・教員間の調整により、「ドイツ語4」の教員の配置を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の減少により、「フランス語3」の教員の配置を「兼3」から「兼1」に変更。
- ・教員間の調整により、「英語1」の教員の配置を「兼9」から「兼7」に変更。
- ・教員間の調整により、「英語2」の教員の配置を「兼9」から「兼6」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の減少により、「中国語1」の教員の配置を「兼5」から「兼3」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の減少により、「中国語3」の教員の配置を「兼4」から「兼1」に変更。
- ・教員間の調整により、「中国語4」の教員の配置を「兼4」から「兼5」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の増加により、「日本語レポート1b」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の増加により、「日本語レポート2a」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の増加により、「日本語レポート2b」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の増加により、「日本語聴解発話1a」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の増加により、「日本語聴解発話1b」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の増加により、「日本語読解1a」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・履修登録者数に基づくクラス数の増加により、「日本語読解1b」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。

- ・教員間の調整により、「英語圏研究a」の教員の配置を「兼5」から「兼4」に変更。
- ・教員間の調整により、「英語圏研究b」の教員の配置を「兼5」から「兼4」に変更。

- ・教員間の調整により、「教育学a」の教員の配置を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・教員間の調整により、「教育学b」の教員の配置を「兼2」から「兼1」に変更。

- ・教員間の調整により、「倫理学a」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・教員間の調整により、「倫理学b」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・教員間の調整により、「論理学a」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・教員間の調整により、「論理学b」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。

- ・教員間の調整により、「スポーツ・トレーニングa」の教員の配置を「兼5」から「兼6」に変更。
- ・教員間の調整により、「スポーツ・トレーニングb」の教員の配置を「兼5」から「兼6」に変更。

- ・教員間の調整により、「スポーツ技術a」の教員の配置を「兼7」から「兼6」に変更。
- ・教員間の調整により、「スポーツ技術b」の教員の配置を「兼7」から「兼6」に変更。

- ・教育効果の向上を図るため、「AIデータサイエンス総論」の配当年次を「1・2・3・4前」から「1・2・3・4後」に変更。
- ・教員間の調整により、「マスメディア論a」の教員の配置を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・教員間の調整により、「マスメディアb」の教員の配置を「兼2」から「兼1」に変更。

- ・教員間の調整により、「教養演習1a」の教員の配置を「兼2」から「兼3」に変更。
- ・教員間の調整により、「教養演習2a」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更。

- ・教員間の調整により、「ビジネスデータ分析1」の専任教員の配置を「教授3、准教授4」から「教授2、准教授4、講師1」に変更。
- ・職位の変更により、「プレゼミ1」の専任教員の配置を「教授14、准教授5、講師1」から「教授14、准教授4」に変更。
- ・職位の変更により、「プレゼミ2」の専任教員の配置を「教授14、准教授5、講師1」から「教授14、准教授4」に変更。
- ・職位の変更により、「演習入門」の専任教員の配置を「教授1、准教授1」から「教授2」に変更。

- ・職位の変更により、「経営学入門」の専任教員の配置を「教授2、准教授1、講師1」から「教授2、准教授2」に変更。

- ・職位の変更により、「ファッションビジネス」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

- ・職位の変更により、「総合講座（デジタル・エコノミー）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2、兼1」に変更。

- (注) 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	296 科目	0 科目	304 科目	8 科目 []	296 科目 []	0 科目 []	304 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{304} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	共用する学校の名称 阪南大学高等学学校 収容定員1,920名 法令上の必要面積 8,400㎡			
	校舎敷地	32,589.16㎡	0㎡	0㎡	32,589.16㎡				
	運動場用地	19,086.00㎡	49,353.00㎡	0㎡	68,621.00㎡				
	小 計	51,675.16㎡	49,535.00㎡	0㎡	101,210.16㎡				
	そ の 他	25,111.44㎡	0㎡	0㎡	25,111.44㎡				
	合 計	76,786.60㎡	49,535.00㎡	0㎡	126,321.60㎡				
(2) 校 舎	専 用	41,885.28㎡	0㎡	0㎡	41,885.28㎡				
	(41,885.28㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(41,885.28㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	37室	10室	0室	16室 (補助職員 0人)	42室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	経営学部 経営学科			31 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単位での特定不能のため、大学全体の数	
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種						〔うち外国書〕点
	経営学部	580,000 [91,000] (565,000 [90,000])	26,200 [23,600] (26,000 [23,500])	24,000 [23,000] (23,800 [23,000])	9,500 (9,000)	22,000 (21,000)	0 (0)		
	計	580,000 [91,000] (565,000 [90,000])	26,200 [23,600] (26,000 [23,500])	24,000 [23,000] (23,800 [23,000])	9,500 (9,000)	22,000 (21,000)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	5,042㎡		744		550,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	6,754㎡		人工芝グラウンド2面		野球グラウンド1面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	630千円	630千円	図書購入費	8,500千円	2,500千円	10,000千円	
	共同研究費等	1,500千円	1,500千円	設備購入費	70,000千円	2,000千円	8,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,290千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			入学検定料、私立大学等経常費補助金、資産運用収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に**赤字**で記入してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	阪南大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
経済学部	4	290	-	1130	-	1.09	-	-	昭和47	-	令和6年度から入学定員変更(280→290)			
経済学科	4	290	-	1130	学士(経済学)	1.09	-	-	昭和47	大阪府松原市天美東5丁目4番33号				
流通学部	4	-	-	690	-	-	-	-	平成8	-				
流通学科	4	-	-	690	学士(流通学)	-	-	-	平成8	大阪府松原市天美東5丁目4番33号	令和6年度より学生募集停止			
経営情報学部	4	-	-	660	-	-	-	-	平成8	-				
経営情報学科	4	-	-	660	学士(経営情報学)	-	-	-	平成8	大阪府松原市天美東5丁目4番33号	令和6年度より学生募集停止			
国際コミュニケーション学部	4	-	3年次2	514	-	-	-	-	平成9	-				
国際コミュニケーション学科	4	-	3年次2	514	学士(国際コミュニケーション)	-	-	-	平成9	大阪府松原市天美東5丁目4番33号	令和6年度より学生募集停止			
国際観光学部	4	-	3年次2	469	-	-	-	-	平成22	-				
国際観光学科	4	-	3年次2	469	学士(国際観光学)	-	-	-	平成22	大阪府松原市天美東5丁目4番33号	令和6年度より学生募集停止			
経営学部	4	290	-	290	-	1.12	-	-	令和6	-				
経営学科	4	290	-	290	学士(経営学)	1.12	-	-	令和6	大阪府松原市天美東5丁目4番33号				
総合情報学部	4	176	-	176	-	1.16	-	-	令和6	-				
総合情報学科	4	176	-	176	学士(総合情報学)	1.16	-	-	令和6	大阪府松原市天美東5丁目4番33号				
国際学部	4	299	3年次4	299	-	0.92	-	-	令和6	-				
国際コミュニケーション学科	4	155	3年次2	155	学士(国際コミュニケーション)	1.21	-	-	令和6	大阪府松原市天美東5丁目4番33号				
国際観光学科	4	144	3年次2	144	学士(国際観光学)	0.60	-	-	令和6	大阪府松原市天美東5丁目4番33号				
大学全体	4	1055	3年次4	4228	-	-	-	-	-	-				

(注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小教点以下第3位を切り捨て、小教点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力量科）」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力量科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
	9
17	
名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。
 ・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
16	12	0	0	28	0	21	9	1	0	31	0
(19)	(10)	(2)	(0)	(31)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
18	10	0	0	28	0	18	10	0	0	28	0
[2]	[Δ2]	[]	[]	[]	[]	[2]	[Δ2]	[]	[]	[]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
67	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{28}{28} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
							「該当なし」			
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
							「該当なし」			
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{28} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
						「該当なし」				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和5年)	該当なし 【届出】 留意事項		
認 可 時 (令和5年)	該当なし 【届出】 遵守事項		
認 可 時 (令和5年)	該当なし 【届出】 助言事項		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>大学教育センターにおいて、FD・SD活動を統括しており、そのもとで、全学FD・SD、各学部等FD・SD、各 部局主催研修に取り組んでいる。</p>
<p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容、b実施方法、c開催状況</p> <p>各学部のFD部会での活動課題、開催状況は以下のとおり。（2023年度の実施実績となります）</p>
<p>（活動課題）</p> <p>他研究分野の専門知識の相互交流による研究会、教育内容の情報共有のための研究会、効果的なゼミ（他学部も含めて） の運営方法について、情報交換する研究会、参考になるような授業の実施事例紹介、等</p>
<p>（開催状況）</p> <p>2023. 5/19（15名参加）、2023. 6/16（18名参加）2023. 7/7（20名参加）、2024. 2/13（15名参加）、 2024. 3/13（46名 参加）</p>
<p>（活動課題）</p> <p>初年次教育を中心とした学部教育の見直し、継続的なFD 活動（学生が本学部学士課程教育における「学び」に集中出来 るようにするための支援等）</p>
<p>（開催状況）</p> <p>2023. 7/14（10名参加）、2023. 9/22（20名参加）、2023. 10/6（17名参加）、2023. 11/24（17名参加）、2023. 12/22（12 名参加）、2024. 3/1（15名参加）、2024. 3/21（17名参加）</p>
<p>（活動課題）</p> <p>学部構成員間の研究活動に関する情報共有、学生の成長の可視化と継続的成長のための支援、等</p>
<p>（開催状況）</p> <p>2023. 10/6（29名参加）、2024. 3/1（17名参加）</p>
<p>（活動課題）</p> <p>離学対策を検討するために、近年の自学部の退学の傾向を調査、等</p>
<p>（開催状況）</p> <p>2023. 7/7（参加者未計測）、2023. 12/22（参加者未計測）</p>
<p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p>

他学部の教員を招いて他の学問分野の理解を図ることが、教育内容の共有や授業運営の改善に寄与するものとする。また、教員の初年次教育に対する理解を深める活動の実施は、ゼミの運営に資するものとなった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、授業の改善と学生の学修効果の向上を目的に、平成12（2000）年度から年2回、全ての授業でスマートフォンを利用してアンケートを実施している。

（2023前期アンケートの対象授業数は599、対象学生3,910名で、回答率は、49.6%となった）

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は、アンケートに回答した学生はもちろん全ての学生及び教職員にも公開している。これはアンケートに答えた学生が自分たちの意見・要望がどのように授業改善にフィードバックされているかを実感することにより、学生と教員の信頼関係をより深め、最終的には学生の授業に対する満足度を高めることに繋げるためである。

さらに、公開されるアンケート結果には各科目の担当教員が、学生へのアドバイスや今後の授業改善に役立てるための「コメント」を記載し、次年度の授業計画（シラバス）にも掲載している。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 設置の趣旨・目的

経営学部は、幅広い教養と経営学に関する専門知識を身につけ、事業運営能力、情報分析力、コミュニケーション能力、新分野への関心とチャレンジ精神、社会適応力を身に付け、現代社会で活躍できる人間性豊かな人材を養成することを目的としている。

2. 学生の修学状況

入学定員290名に対し、開設初年次である令和6年度は324名と、教育活動に支障の無い範囲で、定員を上回る入学者を確保することができた。

3. 教育活動

入学後、授業開始前に新入生ガイダンスを実施した。学習要領・履修についての説明とともに、教員による履修指導も実施し細やかな対応を行った。また、学生生活ガイダンスも実施し、今後4年間の学生生活をイメージできるよう努めた。通常の専門導入科目に加え、少人数制の全員履修科目として「プレゼミ1、2」を開講し、今後の学修に向けて、学生として必要となる基礎的なスキルの育成を図った。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・2019年度に受審した公益財団法人 大学基準協会の大学評価（認証評価）、「改善報告書」に対する検討結果等を大学ホームページにて公表中

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書をまとめ、大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和8年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトにて公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。